

26監第10号
平成26年8月25日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好 隆
同 大 厩 富 義

平成25年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成25年度大町市一般会計・特別会計決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 2 5 年 度

大町市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

目 次

平成25年度大町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 決算収支の状況	3
3. 財政の状況	4
4. 市債の状況	5
5. 積立基金の状況	6
6. 収入未済額及び不納欠損の状況	6
一般会計	7
1. 概 要	7
2. 歳 入	7
3. 歳 出	21
特別会計	31
1. 概 要	31
2. 歳 入	32
3. 歳 出	33
4. 大町市国民健康保険特別会計	33
(1) 事業勘定	33
(2) 八坂診療所直診勘定	34
(3) 美麻診療所直診勘定	35
5. 大町市後期高齢者医療特別会計	37
6. 大町市公共下水道特別会計	38
7. 大町市農業集落排水事業特別会計	39
8. 大町市公営簡易水道事業特別会計	40
9. 大町市温泉宿泊施設事業特別会計	41
財産に関する調書	42

1. 公有財産	4 2
2. 物 品	4 3
3. 基 金	4 4
ま と め	4 5
審 査 資 料	4 8

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成25年度大町市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

- 平成25年度 大町市一般会計歳入歳出決算
// 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(八坂診療所直診勘定)
(美麻診療所直診勘定)
// 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
// 大町市公共下水道特別会計歳入歳出決算
// 大町市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
// 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
// 大町市温泉宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

- ア. 歳入歳出決算事項別明細書
イ. 実質収支に関する調書
ウ. 財産に関する調書

2. 審査の期間 平成26年7月15日(火)から8月11日(月)

3. 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所、
大町公民館、平公民館

4. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

決 算 の 概 要

1. 決算の規模

平成25年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、22,719,312千円。前年度対比0.4%減で、これに対する決算額は、

歳入	22,670,396千円	(前年度対比 1.7%増)
歳出	21,830,495千円	(前年度対比 2.0%増)
差引	839,901千円	(前年度対比 5.4%減)

となっている。

前年度と比較して歳入が383,795千円増、歳出も431,744千円の増で、歳入歳出差引額は47,949千円の減となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.8%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.1%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	25年度	17,264,237	17,165,909	16,546,531	619,378	99.4	95.8
	24年度	17,463,566	17,093,949	16,336,488	757,461	97.9	93.5
	増減	△199,329	71,960	210,043	△138,083	—	—
	増減率	△1.1	0.4	1.3	△18.2	—	—
特別会計	25年度	5,455,075	5,504,487	5,283,964	220,523	100.9	96.9
	24年度	5,357,454	5,192,652	5,062,263	130,389	96.9	94.5
	増減	97,621	311,835	221,701	90,134	—	—
	増減率	1.8	6.0	4.4	69.1	—	—
合 計	25年度	22,719,312	22,670,396	21,830,495	839,901	99.8	96.1
	24年度	22,821,020	22,286,601	21,398,751	887,850	97.7	93.8
	増減	△101,708	383,795	431,744	△47,949	—	—
	増減率	△0.4	1.7	2.0	△5.4	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金(1,212,390千円)が含まれているので、これを控除した、平成25年度の決算額(純計)は、

歳入	21,458,006千円	(前年度対比1.1%の増)
歳出	20,618,105千円	(前年度対比1.4%の増)である。

2. 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		年度		23年度	22年度	21年度	25:24 増減率
		25年度	24年度				
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	619,378	757,461	823,079	736,942	636,528	△ 18.2
	特別会計	220,523	130,389	128,517	198,138	171,303	69.1
	計	839,901	887,850	951,596	935,080	807,831	△ 5.4
翌年度へ 繰越すべき財源	一般会計	51,515	63,233	153,357	82,696	117,198	△ 18.5
	特別会計	0	16,949	0	0	1,500	皆減
	計	51,515	80,162	153,357	82,696	118,698	△ 35.7
実質収支額	一般会計	567,863	694,228	669,722	654,246	519,330	△ 18.2
	特別会計	220,523	113,440	128,517	198,138	169,803	94.4
	計	788,386	807,668	798,239	852,384	689,133	△ 2.4
単年度収支額	一般会計	△126,365	24,506	15,476	134,916	124,458	△ 615.6
	特別会計	107,083	△ 15,077	△ 69,621	28,335	50,603	△ 810.2
	計	△ 19,282	9,429	△ 54,145	163,251	175,061	△ 304.5

(1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は 839,901 千円で、翌年度への繰越財源 51,515 千円を控除した実質収支額は 788,386 千円で、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

(2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△19,282 千円となっている。

3. 財政の状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

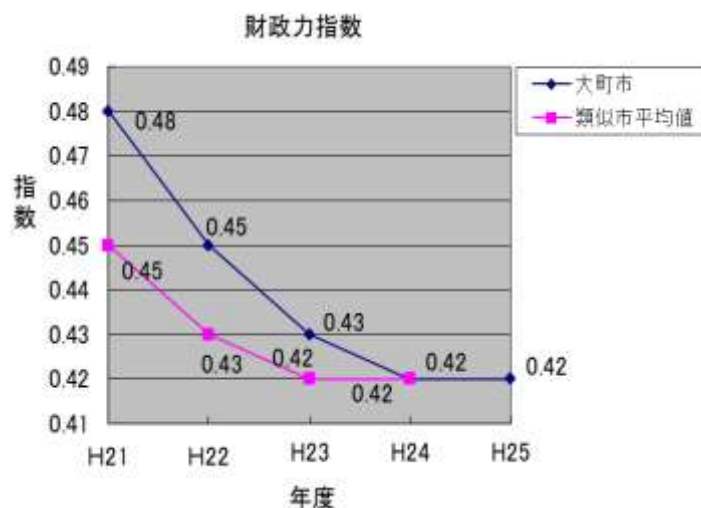
区 分	25年度	24年度	23年度	25:24 比較増減	25:24 増減率
基準財政収入額	3,513,316	3,595,477	3,686,496	△82,161	△2.3
基準財政需要額	8,487,555	8,553,488	8,632,432	△65,933	△0.8
財政力指数	0.42	0.42	0.43	0	-
経常一般財源等(A)	10,304,835	10,279,178	10,322,302	25,657	0.2
経常経費充当一般財源等(B)	9,822,857	9,821,196	9,831,310	1,661	0
経常収支比率	88.5	89.0	89.2	△0.5	-
標準財政規模(C)	10,958,286	11,002,279	10,952,813	△43,993	△0.4
経常一般財源等比率(A/C)	94.0	93.4	94.2	0.6	-
実質公債費比率	10.6	13.3	16.2	△2.7	-

(1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。

交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年平均値。

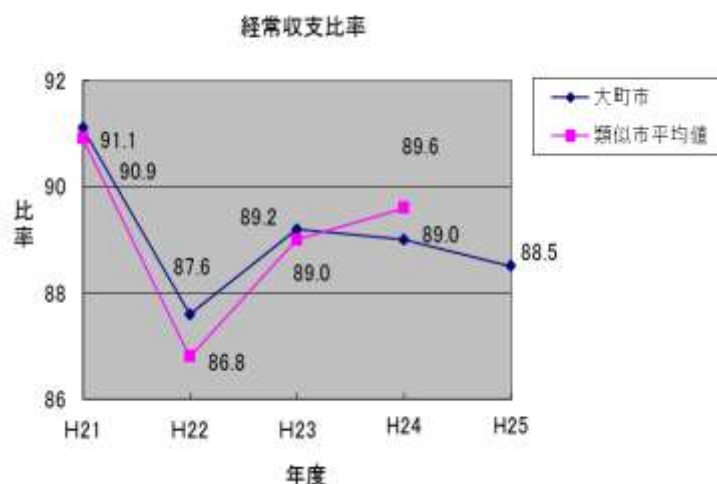
当年度は、0.42で前年度と同値である。



(2) 経常収支比率

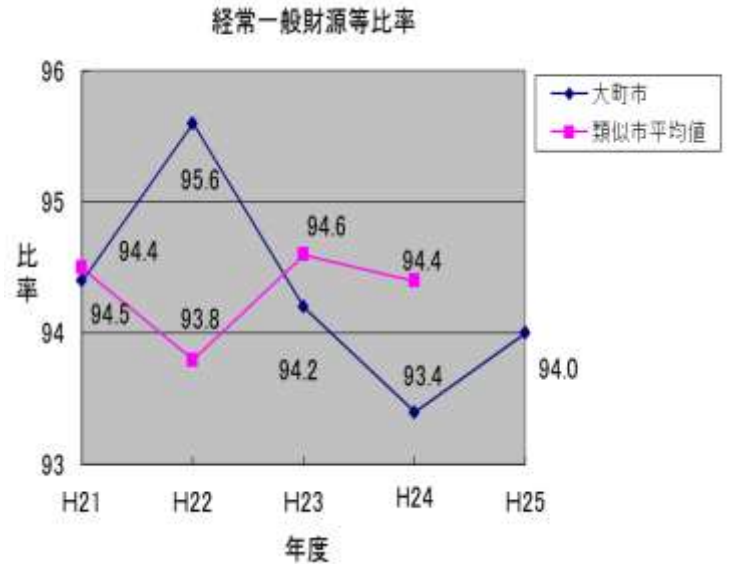
市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。

当年度は88.5%で、前年度に比べ0.5ポイント改善した。



(3) 経常一般財源等比率

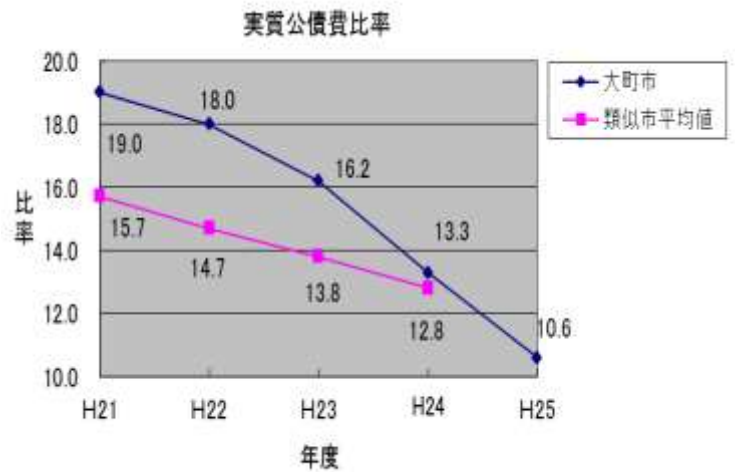
経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す指標で、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示す。当年度は、94.0%で前年度に比べ0.6ポイント改善した。



(4) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3カ年の平均値。

当年度は10.6%で、前年度に比べて2.7ポイント改善された。



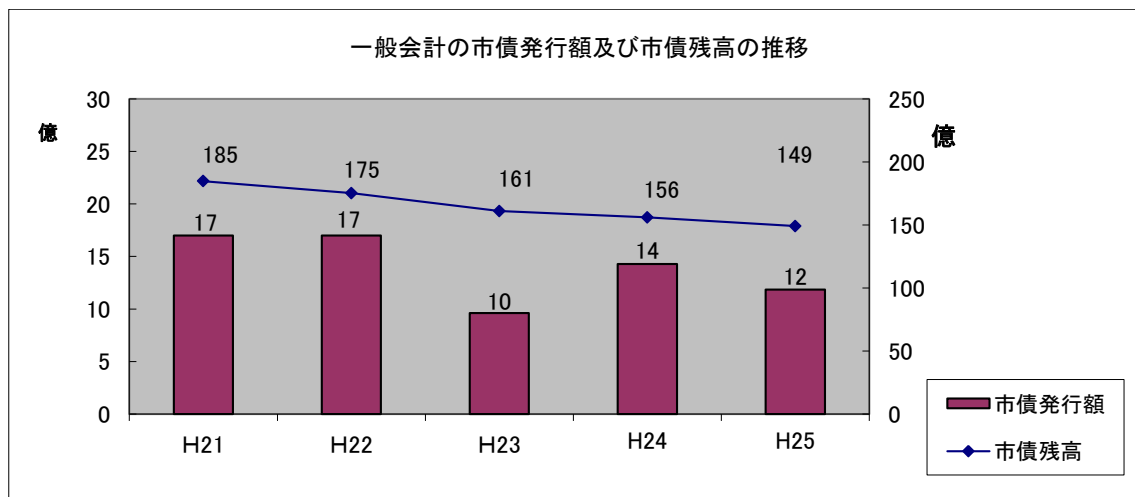
4. 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末
一般会計	14,904,753	15,598,502	16,098,569	17,524,659	18,472,676
特別会計	12,372,074	12,758,809	13,267,947	13,784,374	14,007,718
合計	27,276,827	28,357,311	29,366,516	31,309,033	32,480,485

地方債の年度末現在高は、27,276,827千円で前年度と比較して、1,080,484千円減少している。



5. 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。(単位：千円)

	25年度末	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末
積立基金	5,002,742	4,742,715	4,257,847	4,504,334	3,563,183
対前年増減額	260,027	484,868	△246,487	941,151	△550,869

決算年度末現在額は、5,002,742千円で前年度と比較して260,027千円の増加となっている。

なお、出納整理期間中に779,115千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、5,781,856,359円(前年度より856,187千円の増)となっている。

6. 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。(単位：千円)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	対前年増減 (25-24)
一般会計	537,844	495,973	724,593	511,956	505,724	41,871
特別会計	284,721	478,409	260,676	265,957	266,260	△193,688
合計	822,565	974,382	985,269	777,913	771,984	△151,817

収入未済額は、822,565千円で、前年度と比較して151,817千円減少しているが、特別会計では、国庫補助等を除く通常ベースで比較すると、若干の増となっている。

不納欠損の状況は次表のとおりである。(単位：千円)

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	対前年増減 (25-24)
一般会計	33,620	45,359	31,452	31,187	87,021	△11,739
特別会計	22,721	19,236	19,042	11,331	14,612	3,485
合計	56,341	64,595	50,494	42,518	101,633	△8,254

不納欠損処理した金額は、56,341千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して8,254千円減少している。

一 般 会 計

1. 概 要

一般会計の予算額は、17,264,237 千円（前年度対比 1.1%減）。これに対する決算額は、

歳 入	17,165,909 千円	（前年度対比	0.4%増）
歳 出	16,546,531 千円	（前年度対比	1.3%増）
差 引	619,378 千円	（前年度対比	18.2%減）

となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
歳入決算額	17,165,909	17,093,949	17,120,363	19,416,121	18,797,655
歳出決算額	16,546,531	16,336,488	16,297,284	18,679,179	18,161,127
歳入歳出差引額	619,378	757,461	823,079	736,942	636,528
翌年度へ繰越すべき財源	51,515	63,233	153,357	82,696	117,198
実質収支額	567,863	694,228	669,722	654,246	519,330
単年度収支額	△126,365	24,506	15,476	134,916	124,458

（注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

2. 歳 入

（1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
25年度	17,264,237	17,737,373	17,165,909	33,620	537,844	99.4	96.8
24年度	17,463,566	17,635,281	17,093,949	45,359	495,973	97.9	96.9
比較増減	△199,329	102,092	71,960	△11,739	41,871	1.5	0.2
増減率	△1.1	0.6	0.4	△25.9	8.4	—	—

当年度の収入済額は 17,165,909 千円で、前年度と比較して 71,960 千円（0.4%）増加している。

不納欠損額は 33,620 千円で、前年度と比較して 11,739 千円（25.9%）の減少である。

収入未済額は 537,844 千円で、前年度と比較して 41,871 千円（8.4%）増加となっている。

（2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 6,636,028 千円（構成比 38.7%）で、前年度比 126,481

千円（1.9%）の増、依存財源の決算額は10,529,881千円（構成比61.3%）で、前年度比54,521千円（0.5%）の減となっている。

市税や繰入金が若干増加し、財産収入が増加し市債等が減少したため自主財源の比率は0.6ポイント上昇し38.7%となっている。

自主・依存財源別年度推移表

（単位：千円・%）

会計別	区分	25年度			24年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
自主財源	市税	4,098,833	23.9	0.1	4,093,438	23.9	△ 2.5
	分担金及び負担金	195,450	1.1	2.8	190,115	1.1	△ 5.5
	使用料及び手数料	294,905	1.7	△ 1.3	298,778	1.7	10.4
	財産収入	105,220	0.6	308.2	25,778	0.2	△22.0
	寄付金	2,447	0.0	11.8	2,188	0.0	△84.6
	繰入金	202,710	1.2	16.7	173,725	1.0	△67.0
	繰越金	(63,233) 757,461	4.4	△ 8.0	(153,357) 823,079	4.8	11.7
	諸収入	979,002	5.7	8.5	(1,000) 902,446	5.3	△ 4.5
	小計	(63,233) 6,636,028	38.7	1.9	(154,357) 6,509,547	38.1	△ 6.0
依存財源	地方譲与税	185,244	1.1	△ 4.9	194,800	1.1	△ 6.6
	利子割交付金	5,935	0.0	△17.9	7,231	0.0	△23.3
	配当割交付金	8,719	0.1	82.2	4,786	0.0	△ 9.5
	株式等譲渡所得割交付金	14,713	0.1	1,248.6	1,091	0.0	△34.4
	地方消費税交付金	306,188	1.8	△ 0.9	308,820	1.8	△ 1.5
	ゴルフ場利用税交付金	1,752	0.0	△ 1.1	1,771	0.0	△13.0
	自動車取得税交付金	52,214	0.3	0.6	51,880	0.3	30.2
	地方特例交付金	9,579	0.1	△12.4	10,932	0.1	△82.3
	地方交付税	6,763,715	39.4	1.7	6,651,601	38.9	1.9
	交通安全対策特別交付金	4,739	0.0	△ 5.0	4,990	0.0	△ 5.8
	国庫支出金	(103,744) 1,242,209	7.2	6.4	(148,004) 1,167,222	6.8	△ 9.1
	県支出金	751,414	4.4	0.1	(30,000) 750,868	4.4	△ 3.0
	市債	(215,500) 1,183,460	6.9	△17.1	(273,200) 1,428,410	8.4	48.7
小計	(319,244) 10,529,881	61.3	△ 0.5	(451,204) 10,584,402	61.9	3.8	
合計	(382,477) 17,165,909	100.0	0.4	(605,561) 17,093,949	100.0	△ 0.2	

（ ）内は繰越明許費の額

第1款：市税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
25年度	4,079,421,000	4,563,664,883	4,098,833,469	33,502,628	431,328,786	100.5	89.8
24年度	4,086,210,000	4,583,329,397	4,093,438,197	45,182,181	444,709,019	100.2	89.3
比較増減	△6,789,000	△19,664,514	5,395,272	△11,679,553	△13,380,233	0.3	0.5
増減率	△0.2	△0.4	0.1	△25.8	△3.0	—	—

歳入の約24.0%を占める市税の収入済額は4,098,833千円で、前年度と比較して5,395千円(0.1%)増加している。これは、市民税、固定資産税以外の税収が増加したことによるものである。

なお、税種別市税決算状況の推移は次頁のとおりである。

不納欠損額は33,503千円で、主なものは市民税6,316千円、固定資産税21,254千円などで、前年度と比較して11,680千円(25.8%)減少している。

収入未済額は431,329千円で、主なものは市民税92,459千円、固定資産税316,505千円などで、前年度と比較して13,380千円(3.0%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、168,480千円(国保税含む)が移管され、回収に取り組んでいる。

第2款：地方譲与税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	185,244,000	185,244,000	185,244,000	100.0	100.0	0
24年度	194,800,000	194,800,268	194,800,268	100.0	100.0	0
比較増減	△9,556,000	△9,556,268	△9,556,268	0.0	0.0	0
増減率	△4.9	△4.9	△4.9	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税から譲与されたもので、前年度と比較して9,556千円(4.9%)の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税56,595千円、自動車重量譲与税128,649千円である。

税種別市税決算状況の推移

(単位:千円・%)

年度・区分 税種類別	25年度			24年度			23年度			22年度			21年度		
	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
① 市民税	1,380,017	33.67	△ 1.4	1,400,101	34.2	0.9	1,387,650	33.1	△ 9.5	1,533,064	35.2	8.3	1,414,944	33.3	△ 11.7
個人	1,095,806	26.73	△ 2.5	1,123,353	27.4	7.4	1,045,675	24.9	△ 2.4	1,071,448	24.6	△ 8.9	1,175,585	27.6	△ 3.5
法人	284,211	6.934	2.7	276,748	6.8	△ 19.1	341,975	8.1	△ 25.9	461,616	10.6	92.9	239,359	5.6	△ 37.6
② 固定資産税	2,289,289	55.85	△ 0.2	2,294,756	56.1	△ 4.0	2,390,348	56.9	△ 1.6	2,428,256	55.8	△ 0.9	2,449,975	57.6	△ 4.6
固定資産税	2,232,228	54.46	△ 0.2	2,236,557	54.6	△ 4.0	2,330,530	55.5	△ 1.6	2,367,872	54.4	△ 0.8	2,386,278	56.1	△ 4.7
交付金	57,061	1.392	△ 2.0	58,199	1.4	△ 2.7	59,818	1.4	△ 0.9	60,384	1.4	△ 5.2	63,697	1.5	0.2
③ 軽自動車税	78,375	1.912	0.3	78,143	1.9	0.6	77,695	1.9	1.3	76,685	1.8	1.0	75,956	1.8	0.8
④ 市たばこ税	204,285	4.984	10.7	184,612	4.5	△ 3.4	191,168	4.6	16.0	164,863	3.8	2.2	161,356	3.8	△ 4.9
⑤ 特別土地保有税	2,000	0.049	100.0	1,000	0.0	△ 76.0	4,167	0.1	△ 30.6	6,000	0.1	7,217.1	82	0.0	皆増
⑥ 入湯税	50,642	1.236	21.7	41,606	1.0	△ 10.4	46,414	1.1	7.6	43,142	1.0	△ 15.0	50,761	1.2	△ 3.2
⑦ 都市計画税	94,226	2.299	1.1	93,220	2.3	△ 7.3	100,545	2.4	△ 0.9	101,437	2.3	0.2	101,236	2.4	△ 3.4
合計	4,098,834	100.0	0.1	4,093,438	100.0	△ 2.5	4,197,987	100.0	△ 3.6	4,353,447	100.0	2.3	4,254,310	100.0	△ 7.0

第3款：利子割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	5,935,000	5,935,000	5,935,000	100.0	100.0	0
24年度	7,231,000	7,231,000	7,231,000	100.0	100.0	0
比較増減	△1,296,000	△1,296,000	△1,296,000	0.0	0.0	0
増減率	△17.9	△17.9	△17.9	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は5,935千円で、前年度と比較して1,296千円(17.9%)の減となっている。

第4款：配当割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	8,719,000	8,719,000	8,719,000	100.0	100.0	0
24年度	4,786,000	4,786,000	4,786,000	100.0	100.0	0
比較増減	3,933,000	3,933,000	3,933,000	0.0	0.0	0
増減率	82.2	82.2	82.2	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は8,719千円で、前年度と比較して3,933千円(82.2%)増加している。

第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	14,713,000	14,713,000	14,713,000	100.0	100.0	0
24年度	1,091,000	1,091,000	1,091,000	100.0	100.0	0
比較増減	13,622,000	13,622,000	13,622,000	0.0	0.0	0
増減率	1,248.6	1,248.6	1,248.6	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は14,713千円と大幅に増加した。

第6款：地方消費税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	306,188,000	306,188,000	306,188,000	100.0	100.0	0
24年度	308,820,000	308,820,000	308,820,000	100.0	100.0	0
比較増減	△2,632,000	△2,632,000	△2,632,000	0.0	0.0	0
増減率	△0.9	△0.9	△0.9	—	—	—

地方消費税の税率 1%の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は306,188千円で、前年度と比較して2,632千円(0.9%)の減となっている。

第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	1,751,000	1,751,925	1,751,925	100.0	100.0	0
24年度	1,770,000	1,770,825	1,770,825	100.0	100.0	0
比較増減	△19,000	△18,900	△18,900	0.0	0.0	0
増減率	△1.1	△1.1	△1.1	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は1,752千円で、前年度と比較して19千円(1.1%)の減となっている。

第8款：自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	52,214,000	52,214,000	52,214,000	100.0	100.0	0
24年度	51,880,000	51,880,000	51,880,000	100.0	100.0	0
比較増減	334,000	334,000	334,000	0.0	0.0	0
増減率	0.6	0.6	0.6	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は52,214千円で、前年度と比較して334千円(0.6%)増加となっている。

第9款：地方特例交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	9,579,000	9,579,000	9,579,000	100.0	100.0	0
24年度	10,932,000	10,932,000	10,932,000	100.0	100.0	0
比較増減	△1,353,000	△1,353,000	△1,353,000	0.0	0.0	0
増減率	△12.4	△12.4	△12.4	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和措置としての国からの交付金で、収入済額は9,579千円と前年度と比較して1,353千円(12.4%)の減となっている。

第10款：地方交付税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	6,763,715,000	6,763,715,000	6,763,715,000	100.0	100.0	0
24年度	6,651,601,000	6,651,601,000	6,651,601,000	100.0	100.0	0
比較増減	112,114,000	112,114,000	112,114,000	0.0	0.0	0
増減率	1.7	1.7	1.7	—	—	—

収入済額は6,763,715千円で、前年度と比較して112,114千円(1.7%)の増となっている。内訳は普通交付税5,635,625千円、特別交付税1,128,090千円である。

第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	4,739,000	4,739,000	4,739,000	100.0	100.0	0
24年度	4,990,000	4,990,000	4,990,000	100.0	100.0	0
比較増減	△251,000	△251,000	△251,000	0.0	0.0	0
増減率	△5.0	△5.0	△5.0	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は4,739千円で、前年度と比較して251千円(5.0%)の減となっている。

第12款：分担金及び負担金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率(%)	
					対予算額	対調定額
25年度	192,244,000	202,181,133	195,450,483	6,730,650	101.7	96.7
24年度	188,965,000	197,552,206	190,114,856	7,437,350	100.6	96.2
比較増減	3,279,000	4,628,927	5,335,627	△706,700	1.1	0.4
増減率	1.7	2.3	2.8	△ 9.5	—	—

収入済額は195,450千円で、前年度と比較して5,336千円(2.8%)の増加である。内訳は保育所費負担金122,020千円、授産所施設費負担金37,347千円、老人措置費負担金20,031千円などとなっている。

不納欠損額はないが収入未済額は6,731千円で、保育所費負担金である。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものである。

受益者負担の考えに沿って、引続き、収入未済額の減少に努められたい。

第13款：使用料及び手数料

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
25年度	289,549,000	319,077,440	294,904,755	117,600	24,055,085	101.8	92.4
24年度	290,839,000	320,980,424	298,777,539	177,200	22,025,685	102.7	93.1
比較増減	△1,290,000	△1,902,984	△3,872,784	△59,600	2,029,400	△ 0.9	△ 0.7
増減率	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.3	△ 33.6	9.2	—	—

収入済額は294,905千円で、前年度と比較して3,873千円(1.3%)減少した。内訳は市営住宅使用料82,530千円、ケーブルテレビ使用料69,647千円、道路使用料16,449千円、運動施設使用料9,454千円、ごみ処理等の清掃手数料66,710千円などがある。

収入未済額は24,055千円で、市営住宅使用料の21,419千円が主なものである。各債権を精査のうえ、整理をすすめ、適時適切な債権管理を実行されたい。

第14款：国庫支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	(123,800,000)	(103,744,000)	(103,744,000)	(83.8)	(100.0)	(0)
	1,324,278,000	1,296,209,418	1,242,209,418	93.8	95.8	54,000,000
24年度	(148,004,000)	(148,004,000)	(148,004,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	1,289,118,000	1,167,221,728	1,167,221,728	90.5	100.0	0
比較増減	35,160,000	128,987,690	74,987,690	3.3	△ 4.2	54,000,000
増減率	2.7	11.1	6.4	—	—	皆増

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,242,209千円で、前年度と比較して74,988千円(6.4%)増加している。

主に、総務費国庫補助金「地域の元気臨時交付金」の増によるものである。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	25年度		24年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費国庫負担金		894,056,468	72.0	868,875,398	74.4	2.9
衛生費国庫負担金		248,100	0.0	—	—	皆増
災害復旧国庫負担金		3,403,701	0.3	—	—	皆増
国庫負担金・小計		897,708,269	72.3	868,875,398	74.4	3.3
総務費国庫補助金		105,687,000	8.5	—	—	皆増
民生費国庫補助金		14,588,000	1.2	25,018,000	2.1	△41.7
衛生費国庫補助金		8,271,000	0.7	12,117,000	1.0	△31.7
土木費国庫補助金		97,776,000	7.9	90,014,000	7.7	8.6
教育費国庫補助金		6,818,000	0.5	16,200,000	1.4	△57.9
繰越明許費総務費国庫補助金		21,608,000	1.7	—	—	皆増
繰越明許費土木費国庫補助金		27,600,000	2.2	90,926,000	7.8	△69.6
繰越明許費教育費国庫補助金		54,536,000	4.4	57,078,000	4.9	△4.5
国庫補助金・小計		336,884,000	27.1	291,353,000	25.0	15.6
委託金(総務・民生費)		7,617,149	0.6	6,993,330	0.6	8.9
合計		1,242,209,418	100.0	1,167,221,728	100.0	6.4

第15款：県支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	744,831,000	751,413,742	751,413,742	100.9	100.0	0
24年度	(30,000,000) 739,715,000	(30,000,000) 750,868,222	(30,000,000) 750,868,222	(100.0) 101.5	(100.0) 100.0	(0) 0
比較増減	5,116,000	545,520	545,520	△0.6	0.0	0
増減率	0.7	0.1	0.1	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は751,414千円で、前年度と比較して546千円(0.1%)と若干増加している。

増加の主なものは、民生費県補助金では、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金32,400千円、農林水産業費県補助金では、強い農業づくり交付金20,000千円、松林健全化推進事業補助金8,020千円、青年就農給付金3,750千円等である。

県支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	25年度		24年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費県負担金		328,343,153	43.7	323,483,209	43.1	1.5
県負担金・小計		328,343,153	43.7	323,483,209	43.1	1.5
総務費県補助金		113,746,277	15.1	127,988,714	17.0	△11.1
民生費県補助金		133,118,480	17.7	116,457,417	15.5	14.3
衛生費県補助金		12,491,782	1.7	23,498,628	3.1	△46.8
農林水産業費県補助金		81,280,415	10.8	45,784,227	6.1	77.5
土木費県補助金		1,866,000	0.2	1,450,000	0.2	28.7
教育費県補助金		1,814,000	0.2	3,024,000	0.4	△40.0
災害復旧事業県補助金		—	—	4,759,000	0.6	皆減
繰越明許費民生費県補助金		—	—	30,000,000	4.0	皆減
県補助金・小計		344,316,954	45.8	352,961,986	47.0	△2.4
委託金(総務・教育・民生費等)		78,753,635	10.5	74,423,027	9.9	5.8
合計		751,413,742	100.0	750,868,222	100.0	0.1

第16款：財産収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	103,684,000	105,452,685	105,219,806	101.5	99.8	232,879
24年度	25,250,000	25,992,443	25,777,990	102.1	99.2	214,453
比較増減	78,434,000	79,460,242	79,441,816	△0.6	0.6	18,426
増減率	310.6	305.7	308.2	—	—	8.6

収入済額は105,220千円で、前年度と比較して79,442千円(308.2%)の大幅な増加である。内訳は財産運用収入25,397千円(5.8%の増)、財産売払収入は、旧はなのき保育園跡地の大町総合病院への売却等で79,823千円(4,394.5%の増)と大幅に増加している。収入未済額は233千円で、美麻地区内2カ所の貸地料である。

第17款：寄付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	1,779,000	2,446,545	2,446,545	137.5	100.0	0
24年度	1,302,000	2,187,700	2,187,700	168.0	100.0	0
比較増減	477,000	258,845	258,845	△30.5	0.0	0
増減率	36.6	11.8	11.8	—	—	—

収入済額は2,447千円で、前年度と比較して259千円(11.8%)の増となっている、社会福祉費寄付金、ふるさと寄付金の増加によるものである。

第18款：繰入金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	202,710,000	202,710,000	202,710,000	100.0	100.0	0
24年度	173,725,000	173,725,000	173,725,000	100.0	100.0	0
比較増減	28,985,000	28,985,000	28,985,000	0.0	0.0	0
増減率	16.7	16.7	16.7	—	—	—

収入済額は202,710千円で、前年度と比較して28,985千円(16.7%)の増となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	(63,233,000)	(63,233,000)	(63,233,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	757,460,000	757,460,627	757,460,627	100.0	100.0	0
24年度	(153,357,000)	(153,357,000)	(153,357,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	823,079,000	823,079,276	823,079,276	100.0	100.0	0
比較増減	△65,619,000	△65,618,649	△65,618,649	0.0	0.0	0
増減率	△8.0	△8.0	△8.0	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は757,461千円で、前年度と比較して65,619千円(8.0%)の減である。

第20款：諸収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
25年度	957,124,000	1,000,499,122	979,002,428	0	21,496,694	102.3	97.9
24年度	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	879,952,000	924,032,711	902,446,409	0	21,586,302	102.6	97.7
比較増減	77,172,000	76,466,411	76,556,019	0	△89,608	△0.3	0.2
増減率	8.8	8.3	8.5	—	△0.4	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は979,002千円で、前年度と比較すると76,556千円(8.5%)の増である。内訳は次表のとおりである。

収入未済額は21,497千円で、奨学金貸付金元利収入1,500千円、住宅新築資金等貸付金元利収入4,373千円、総務費雑入688千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)14,172千円、土木費雑入764千円である。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		25年度	24年度		
滞納金加算金及び過料		3,495,354	4,493,152	△997,798	△22.2
市預金利子		3,142,586	859,436	2,283,150	265.7
貸付金元利収入		508,502,401	507,224,928	1,277,473	0.3
受託事業収入		115,210,466	104,046,498	11,163,968	10.7
雑入		348,651,621	285,822,395	62,829,226	22.0
合計		979,002,428	902,446,409	76,556,019	8.5

第21款：市債

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
25年度	(215,500,000)	(200,100,000)	(200,100,000)	(92.9)	(100.0)	(0)
	1,258,360,000	1,183,460,000	1,183,460,000	94.0	100.0	0
24年度	(273,200,000)	(189,600,000)	(189,600,000)	(69.4)	(100.0)	(0)
	1,727,510,000	1,428,410,000	1,428,410,000	82.7	100.0	0
比較増減	△469,150,000	△244,950,000	△244,950,000	11.4	0.0	0
増減率	△27.2	△17.1	△17.1	—	—	—

() 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,183,460千円で、前年度と比較すると244,950千円(17.1%)の減である。

主なものは、総務債の臨時財政対策債(800,060千円)、教育債の山岳博物館整備事業債(合併特例債55,700千円)などである。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		25年度	24年度		
総務債		800,060,000	998,810,000	△198,750,000	△19.9
民生債		—	159,800,000	△159,800,000	皆減
衛生債		35,900,000	35,000,000	900,000	2.6
土木債		49,800,000	10,100,000	39,700,000	393.1
教育債		97,600,000	35,100,000	62,500,000	178.1
繰越明許費土木債		29,800,000	40,600,000	△10,800,000	△26.6
繰越明許費教育債		170,300,000	140,000,000	30,300,000	21.6
繰越明許費衛生債		—	9,000,000	△9,000,000	皆減
合計		1,183,460,000	1,428,410,000	△244,950,000	△17.1

借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	25年度			24年度			23年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
財政融資	7,855,011	52.7	3.7	7,575,664	48.6	4.5	7,250,507	45.0	△0.9
旧郵政 公社資金	1,099,706	7.4	△20.2	1,377,557	8.8	△21.6	1,757,023	10.9	△22.1
地方公共団体 金融機構等	1,034,213	6.9	△18.5	1,269,297	8.1	△12.0	1,442,609	9.0	△13.3
市中銀行	4,088,211	27.4	△8.3	4,455,926	28.6	△4.1	4,644,556	28.9	△9.6
共済組合等	820,321	5.5	△9.6	907,409	5.8	△7.9	985,043	6.1	△12.6
その他	7,291	0.0	△42.4	12,649	0.1	△32.8	18,830	0.1	△34.1
合計	14,904,753	100.0	△4.4	15,598,502	100.0	△3.1	16,098,568	100.0	△8.1

3. 歳出

(1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
25年度	17,264,237	16,546,532	183,939	533,766	95.8
24年度	17,463,566	16,336,488	402,533	724,545	93.5
比較増減	△199,329	210,044	△218,594	△190,779	2.3
増減率	△ 1.1	1.3	△54.3	△26.3	—

当年度の支出済額は16,546,532千円、前年度と比較して210,044千円(1.3%)の増、執行率は95.8%となっている。

前年度と比較し、減少しているところは、議会費(3.2%)、民生費(5.6%)、衛生費(4.1%)、労働費(4.0%)、消防費(0.2%)、災害復旧費(32.7%)、公債費(3.6%)で、増加しているところは、総務費(7.1%)、農林水産業費(12.7%)、商工費(4.2%)、土木費(13.9%)、教育費(8.0%)となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が183,939千円で、前年度と比較して218,594千円(54.3%)の減となっている。

繰越明許費は、総務費が電算処理委託事業3,500千円、八坂定住促進事業63,737千円、民生費が美麻福祉企業センター建設事業5,103千円、保育所改築事業30,600千円、衛生費では、がん検診推進事業1,701千円、土木費が道路維持管理事業3,804千円、交通安全施設整備事業5,000千円、道路新設改良費12,112千円、教育費が小学校施設営繕費52,598千円、生涯学習推進事業1,360千円、体育施設整備事業4,388千円である。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位:千円・%)

年度・区分 性質別	25年度			24年度			23年度			22年度			21年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	6,551,876	39.7	△ 2.7	6,735,686	41.3	△ 6.9	7,233,840	44.5	△ 2.7	7,434,565	39.9	8.2	6,871,299	37.9	△ 2.8
人件費	2,631,781	15.9	△ 3.2	2,719,862	16.7	△ 5.1	2,865,245	17.6	1.5	2,821,915	15.1	1.5	2,780,901	15.3	△ 5.0
扶助費	1,844,987	11.2	△ 1.0	1,863,869	11.4	1.3	1,840,130	11.3	7.8	1,706,255	9.2	36.1	1,253,866	6.9	8.8
公債費	2,075,108	12.6	△ 3.6	2,151,955	13.2	△ 14.9	2,528,465	15.6	△ 13.0	2,906,395	15.6	2.5	2,836,532	15.8	△ 5.2
投資的経費	1,594,361	9.7	2.6	1,553,319	9.5	19.0	1,305,134	8.0	△ 62.6	3,489,537	18.7	△ 8.5	3,815,208	21.1	93.7
1 普通建設事業費	1,581,152	9.6	3.1	1,533,523	9.4	31.4	1,166,892	7.2	△ 66.3	3,460,060	18.6	△ 8.5	3,781,667	20.9	92.3
イ 補助事業	675,742	4.1	12.4	601,073	3.7	63.9	366,726	2.3	△ 82.8	2,132,772	11.4	△ 17.3	2,579,547	14.2	215.4
ロ 単独事業	905,410	5.5	△ 2.9	932,450	5.7	16.5	800,166	4.9	△ 39.7	1,327,288	7.1	10.4	1,202,120	6.6	4.7
2 災害復旧事業費	13,209	0.1	△ 33.3	19,796	0.1	△ 85.7	138,242	0.9	369.0	29,477	0.1	△ 12.1	33,541	0.2	737.3
イ 補助事業	13,209	0.1	△ 33.3	19,796	0.1	△ 73.2	73,867	0.5	247.2	21,274	0.1	△ 19.6	26,456	0.2	皆増
ロ 単独事業	0	0.0	-	0	0.0	△ 100.0	64,375	0.4	684.8	8,203	0.0	15.8	7,085	0.0	76.9
その他の経費	8,356,459	50.6	4.4	8,004,045	49.1	3.7	7,719,162	47.5	0.1	7,712,363	41.4	3.7	7,436,871	41.0	14.3
物件費	2,250,975	13.6	△ 5.0	2,369,840	14.5	△ 0.9	2,391,308	14.7	6.1	2,254,023	12.1	4.6	2,154,213	11.9	2.3
補助費等	2,103,064	12.7	△ 6.9	2,259,121	13.9	△ 8.7	2,475,102	15.2	29.6	1,909,129	10.2	△ 20.0	2,386,422	13.3	34.2
積立金	973,070	5.9	55.9	624,203	3.8	279.2	164,591	1.0	△ 83.4	990,056	5.3	306.1	243,807	1.3	33.4
貸付金	506,990	3.1	0.2	506,045	3.1	△ 1.6	514,509	3.2	1.9	504,705	2.7	△ 8.9	553,878	3.1	1.2
維持補修費	561,148	3.4	24.7	450,009	2.8	23.9	363,312	2.2	△ 0.1	363,797	2.0	△ 20.8	459,457	2.5	50.6
繰出金	1,961,212	11.9	9.3	1,794,827	11.0	△ 0.9	1,810,340	11.1	7.1	1,690,640	9.1	3.1	1,639,054	9.0	3.2
その他	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	13	0.0	△ 67.5	40	0.0	皆増
合計	16,502,696	100.0	1.3	16,293,050	100.0	0.2	16,258,136	100.0	△ 12.8	18,636,465	100.0	2.8	18,123,378	100.0	16.6

第1款：議会費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	170,030,000	167,273,647	0	2,756,353	98.4
24年度	175,264,000	172,785,539	0	2,478,461	98.6
比較増減	△5,234,000	△5,511,892	0	277,892	△0.2
増減率	△3.0	△3.2	—	11.2	—

支出済額は167,274千円で、前年度と比較して5,512千円(3.2%)の減となっている。歳出の主なものは議員報酬及び職員給料等である。

第2款：総務費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	(45,444,000)	(40,768,704)	(0)	(4,675,296)	(89.7)
	3,279,773,925	3,107,829,833	67,237,000	104,707,092	94.8
24年度	(1,481,000)	(1,480,500)	(0)	(500)	(100.0)
	3,061,414,731	2,901,107,515	45,444,000	114,863,216	94.8
比較増減	218,359,194	206,722,318	21,793,000	△10,156,124	0.0
増減率	7.1	7.1	48.0	△8.8	—

() 内は繰越明許費

支出済額は3,107,830千円で、前年度と比較して206,722千円(7.1%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	25年度		24年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 総務管理費		2,847,621,626	8.1	2,633,869,603	30.7
2 徴税费		176,143,648	△ 6.8	189,031,228	2.3
3 戸籍住民基本台帳費		28,008,554	△ 2.8	28,811,334	△ 2.7
4 選挙費		33,772,138	13.5	29,759,401	△28.2
5 統計調査費		10,854,757	31.7	8,241,047	8.2
6 監査委員費		11,429,110	0.3	11,394,902	16.6
合計		3,107,829,833	7.1	2,901,107,515	26.8

支出の主なものは、企画費の定住促進事業(28,184千円)、北アルプス広域連合負担金、市民生活支援費の市民バス運行事業(79,059千円)、市民参加協働推進費の市民活動促進事業(24,560千円)、きらり輝く協働のまちづくり事業(15,118千円)、情報化推進費の電算処理委託事業、ケーブルテレビ運営事業などである。

総務管理費の増は、主に基金管理費(積立金)、美麻支所の定住促進事業(定住促進住宅建設)に伴うものである。

第3款：民生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	(5,900,000)	(5,754,000)	(0)	(146,000)	(97.5)
	4,035,070,905	3,886,011,617	35,703,000	113,356,288	96.3
24年度	(40,177,000)	(38,859,950)	(0)	(1,317,050)	(96.7)
	4,209,825,000	4,115,248,959	5,900,000	88,676,041	97.8
比較増減	△174,754,095	△229,237,342	29,803,000	24,680,247	△1.4
増減率	△4.2	△5.6	505.1	27.8	—

()内は繰越明許費

支出済額は3,886,012千円で、前年度と比較して、229,237千円(5.6%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目別	年度	25年度		24年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 社会福祉費		2,416,398,065	△6.3	2,579,495,810	8.2
2 児童福祉費		1,128,713,897	△4.8	1,185,448,298	△5.6
3 生活保護費		340,899,655	△2.7	350,184,851	△1.1
4 災害救助費		0	皆減	120,000	140.0
合計		3,886,011,617	△5.6	4,115,248,959	3.0

支出の主なものは、社会福祉費は、総務費の総合福祉センター管理事業における指定管理料、増改築工事請負費、市社会福祉協議会助成事業の補助金、北アルプス広域連合負担金等で、障害者福祉費は、障害者自立支援給付事業の生活介護給付費等の扶助費、高齢者福祉費は、老人保護措置費、介護保険事業負担金、県後期高齢者医療広域連合負担金、福祉医療給付費は、福祉医療費特別給付金である。

児童福祉費は、児童福祉総務費の児童手当、児童扶養手当ほか、保育所費の保育所運営に係る臨時保育士等の賃金等で、生活保護費は、医療扶助費ほかである。

民生費の減の主なものは、鹿島荘改築事業が一段落したことによるものである。

第4款：衛生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	2,140,996,740	2,062,058,810	1,701,000	77,236,930	96.3
24年度	(59,066,000)	(50,677,500)	(0)	(8,388,500)	(85.8)
	2,265,408,824	2,150,523,518	0	114,885,306	94.9
比較増減	△124,412,084	△88,464,708	1,701,000	△37,648,376	1.4
増減率	△5.5	△4.1	皆増	△32.8	—

() 内は繰越明許費

支出済額は2,062,059千円で、前年度と比較して88,465千円(4.1%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

項別	年度	25年度		24年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 保健衛生費		1,436,878,405	△5.0	1,512,098,311	△11.1
2 清掃費		584,055,676	△2.4	598,222,709	△11.3
3 環境保全費		41,124,729	2.3	40,202,498	10.2
合計		2,062,058,810	△4.1	2,150,523,518	△10.8

支出の主なものは、保健衛生費は保健総務費の病院事業会計繰出金794,293千円(前年比6.5%減)ほか、予防費の予防接種業務委託料ほか、保健事業費の各種がん検診等業務委託料、環境衛生費の海ノ口駅前公衆トイレ建設工事、火葬場運営費負担金、ごみ処理広域化推進費負担金、上水道事業費の水道事業会計、公営簡易水道事業特別会計、温泉引湯事業会計それぞれへの繰出金、清掃費は廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬業務、施設維持管理業務等の委託料、各施設の修繕費、合併処理浄化槽設置推進事業の補助金である。

第5款：労働費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	129,071,650	127,597,519	0	1,474,131	98.9
24年度	(5,887,000)	(5,827,500)	(0)	(59,500)	(99.0)
	134,439,000	132,975,545	0	1,463,455	98.9
比較増減	△5,367,350	△5,378,026	0	10,676	△0.1
増減率	△4.0	△4.0	—	0.7	—

() 内は繰越明許費

支出済額は127,598千円で、前年度と比較して5,378千円(4.0%)の減となっている。支出の主なものは、勤労者資金融資原資預託金(100,000千円)である。

第6款：農林水産業費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	(19,095,000)	(19,095,000)	(0)	(0)	(100.0)
	489,697,750	449,647,209	0	40,050,541	91.8
24年度	442,861,893	398,870,744	19,095,000	24,896,149	90.1
比較増減	46,835,857	50,776,465	△19,095,000	15,154,392	1.8
増減率	10.6	12.7	皆減	60.9	—

() 内は繰越明許費

支出済額は449,647千円で、前年度と比較して50,776千円(12.7%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	25年度		24年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農業費		233,628,077	13.9	205,101,773	△ 2.0
2 耕地整備事業費		159,785,684	15.1	138,880,103	△14.7
3 林業費		45,094,949	12.7	40,009,986	17.4
4 水利対策費		11,138,499	△25.1	14,878,882	△ 8.5
合計		449,647,209	12.7	398,870,744	△ 5.6

支出の主なものは、農業費は農業振興費の農業振興助成費の強い農業づくり交付金、青年就農給付金、農地集積協力金等の補助金、中山間地域等農業直接支払事業補助金、耕地整備事業費は農地費の社新堰地区負担金、農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金、林業費の松林健全化推進事業の松くい虫防除事業である。

第7款：商工費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	(20,350,000)	(17,643,500)	(0)	(2,706,500)	(86.7)
	906,441,957	885,502,701	0	20,939,256	97.7
24年度	(6,860,000)	(5,560,065)	(0)	(1,299,935)	(81.1)
	915,332,189	849,570,454	20,350,000	45,411,735	92.8
比較増減	△8,890,232	35,932,247	△20,350,000	△24,472,479	4.9
増減率	△1.0	4.2	皆減	△53.9	—

() 内は繰越明許費

支出済額は885,503千円で、前年度と比較して35,932千円(4.2%)の増とな

っている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金、商工会議所補助金、工業振興費の工場等誘致振興条例による助成金、観光総務費のアミューズメントハウス指定管理料ほか、観光誘客宣伝費の市観光協会事業負担金、くろよん50周年記念事業負担金である。

第8款：土木費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	(79,840,000)	(73,627,420)	(0)	(6,212,580)	(92.2)
	1,904,585,000	1,786,288,179	20,952,000	97,344,821	93.8
24年度	(255,255,000)	(152,383,192)	(0)	(102,871,808)	(59.7)
	1,839,588,000	1,567,869,868	79,840,000	191,878,132	85.2
比較増減	64,997,000	218,418,311	△58,888,000	△94,533,311	8.6
増減率	3.5	13.9	△73.8	△49.3	—

() 内は繰越明許費

支出済額は1,786,288千円で、前年度と比較して218,418千円(13.9%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	25年度		24年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	土木管理費	35,260,172	△18.2	43,118,451	2.0
2	道路橋梁費	736,591,238	21.1	608,370,604	6.5
3	河川費	45,054,216	△3.0	46,459,035	15.4
4	都市計画費	932,164,912	16.3	801,650,664	23.7
5	住宅費	37,217,641	△45.5	68,271,114	△40.6
	合計	1,786,288,179	13.9	1,567,869,868	10.7

支出の主なものは、道路橋梁費は道路維持費の道路ストック総点検舗装調査業務委託料ほか、道路維持管理事業舗装工事、交通安全施設整備事業交通安全施設工事、舗装復旧受託事業舗装復旧工事、道路新設改良費の道路改良工事、雪害対策費の除排雪業務委託、除雪機械の備品購入費、河川費は水路費の水路改良工事、都市計画費は都市計画総務費の都市計画マスタープラン策定業務委託料、都市計画事業費の若宮駅前線整備事業における工事請負費、公有財産購入費、公園費は、西公園に整備した親水施設整備工事、建築費の住宅リフォーム促進事業補助金(86,237千円)、公共下水道費の公共下水道特別会計繰出金である。

第9款：消防費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	489,794,000	481,861,137	0	7,932,863	98.4
24年度	514,906,800	482,908,875	0	31,997,925	93.8
比較増減	△25,112,800	△1,047,738	0	△24,065,062	4.6
増減率	△ 4.9	△ 0.2	—	△75.2	—

() 内は繰越明許費

支出済額は481,861千円で、前年度と比較して1,048千円(0.2%)の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の常備消防費負担金、消防施設費のポンプ車等の配備に伴う備品購入費である。

第10款：教育費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	(231,904,000)	(229,897,500)	(0)	(2,006,500)	(99.1)
	1,629,532,203	1,504,245,808	58,346,000	66,940,395	92.3
24年度	(220,675,000)	(214,011,399)	(0)	(6,663,601)	(97.0)
	1,715,052,413	1,393,201,828	231,904,000	89,946,585	81.2
比較増減	△85,520,210	111,043,980	△173,558,000	△23,006,190	11.1
増減率	△ 5.0	8.0	△74.8	△25.6	—

() 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,504,246千円で、前年度と比較して111,044千円(8.0%)の増となっている。

これは、山岳博物館費の展示改修事業に伴う業務委託料(58,670千円)、耐震事業に伴う耐震・改修工事費(43,082千円)によるものである。

支出の主なものは、教育総務費は教育委員会事務局費、私立幼稚園就園奨励費補助金、育てる会補助金、小学校費は繰越明許費東小学校耐震大規模改修事業、スクールバス運行委託料、小中学校ともに教育振興扶助費の要保護及び準要保護児童生徒の就学援助費、社会教育費ではエネルギー博物館運営費補助金、文化会館費の正面反射板電動機構等改修工事、自主文化事業公演委託料ほか、文化財保護費は、長性寺跡発掘調査に伴う遺構写真撮影及び図化業務委託料ほか、保健体育費は体育施設整備事業のB&G海洋センター体育館改修事業ほかである。

項目別内訳は、次表のとおりである。

年度 項別	25年度		24年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 教育総務費	127,793,471	△ 1.1	129,232,486	15.3
2 小学校費	477,697,101	14.0	418,977,268	22.4
3 中学校費	127,174,310	△ 2.1	129,854,998	△ 2.9
4 社会教育費	340,786,288	△ 7.0	366,521,638	6.4
5 保健体育費	262,499,065	△ 0.7	264,374,084	△ 5.3
6 山岳博物館費	168,295,573	99.8	84,241,354	△29.4
合 計	1,504,245,808	8.0	1,393,201,828	4.7

第11款：災害復旧費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	13,657,620	13,107,070	0	550,550	96.0
24年度	(16,160,000) 22,830,110	(13,273,966) 19,470,646	(0) 0	(2,886,034) 3,359,464	(82.1) 85.3
比較増減	△9,172,490	△6,363,576	0	△2,808,914	10.7
増減率	△40.2	△32.7	—	△83.6	—

支出済額は13,107千円で、前年度と比較して6,364千円(32.7%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

年度 項別	25年度		24年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農林施設等災害復旧費	2,821,770	△63.8	7,794,300	△83.0
2 土木施設等災害復旧費	10,285,300	△11.9	11,676,346	△87.0
合 計	13,107,070	△32.7	19,470,646	△85.7

第12款：公債費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	2,075,114,000	2,075,108,446	0	5,554	100.0
24年度	2,165,257,000	2,151,954,892	0	13,302,108	99.4
比較増減	△90,143,000	△76,846,446	0	△13,296,554	0.6
増減率	△4.2	△3.6	—	△100.0	—

支出済額は2,075,108千円で、前年度と比較して76,846千円(3.6%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目	25年度		24年度		23年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 元金	1,877,208,726	△2.7	1,928,476,353	△19.2	2,386,794,726	△11.0
2 利子	197,899,720	△11.4	223,478,539	△12.6	255,764,179	△10.1
合計	2,075,108,446	△3.6	2,151,954,892	△18.6	2,642,558,905	△10.9

第13款：予備費

(単位：円・%)

項目 区分	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
25年度	△57,774,750	471,250	0	0	471,250	0.0
24年度	△57,741,960	1,386,040	0	0	1,386,040	0.0
比較増減	△32,790	△914,790	0	0	△914,790	0.0
増減率	0.1	△66.0	—	—	△66.0	—

予備費支出額は57,775千円で、支出額は、総務費へ12,716千円、民生費へ231千円、衛生費へ1,407千円、労働費へ266千円、農林水産業費へ499千円、商工費へ1,102千円、土木費へ16,696千円、教育費へ11,202千円、災害復旧費へ13,657千円となっている。

特 別 会 計

1. 概 要

特別会計の予算総額は、5,455,075 千円（前年度対比 1.8%増）で、これに対する決算額は、

歳 入	5,504,487 千円（前年度対比 6.0%増）
歳 出	5,283,964 千円（前年度対比 4.4%増）
差 引	220,523 千円（前年度対比 69.1%増）

となっている。

前年度と比較して、歳入決算額は、311,835 千円、歳出決算額は、221,701 千円とそれぞれ増加している。

会計別に見ると、次表のとおりである。

各会計別決算一覧表

（単位：千円・％）

会計別	区分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険 （事業勘定）	25年度	3,342,431	3,386,965	3,273,794	113,171	101.3	97.9
	24年度	3,288,734	3,334,373	3,255,890	78,433	101.4	99.0
〃（八坂診療 所直診勘定）	25年度	76,923	78,951	76,404	2,547	102.6	99.3
	24年度	75,107	78,685	75,098	3,587	104.8	100.0
〃（美麻診療 所直診勘定）	25年度	41,801	43,203	41,570	1,633	103.4	99.4
	24年度	41,205	43,226	41,197	2,029	104.9	100.0
後期高齢者 医 療	25年度	312,356	313,700	312,352	1,348	100.4	100.0
	24年度	308,160	309,530	308,157	1,373	100.4	100.0
公共下水道	25年度	1,354,252	1,352,776	1,265,069	87,707	99.9	93.4
	24年度	1,327,544	1,108,900	1,070,337	38,563	83.5	80.6
農業集落 排水事業	25年度	103,631	104,795	96,003	8,792	101.1	92.6
	24年度	99,609	99,742	94,500	5,242	100.1	94.9
公営簡易 水道事業	25年度	196,809	197,225	191,903	5,322	100.2	97.5
	24年度	217,095	218,196	217,084	1,112	100.5	100.0
温泉宿泊 施設事業	25年度	26,872	26,872	26,869	3	100.0	100.0
計	25年度	5,455,075	5,504,487	5,283,964	220,523	100.9	96.9
	24年度	5,357,454	5,192,652	5,062,263	130,389	96.9	94.5
	増 減	97,621	311,835	221,701	90,134	—	—
	増減率	1.8	6.0	4.4	69.1	—	—

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。
千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	25年度	24年度	23年度	22年度
歳入決算額	5,504,487	5,192,652	4,943,180	5,366,350
歳出決算額	5,283,964	5,062,263	4,814,663	5,168,212
歳入歳出差引額	220,523	130,389	128,517	198,138
翌年度へ繰越すべき財源	0	16,949	0	0
実質収支額	220,523	113,440	128,517	198,138
単年度収支額	107,083	△15,077	△69,621	28,335

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

2. 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	5,455,075,000	5,811,932,516	5,504,490,615	22,721,114	284,720,787	100.9	94.7
24年度	5,357,454,000	5,690,300,808	5,192,656,263	19,235,894	478,408,651	96.9	91.3
比較増減	97,621,000	121,631,708	311,834,352	3,485,220	△193,687,684	4.0	3.5
増減率	1.8	2.1	6.0	18.1	△40.5	—	—

収入済額は5,504,491千円で、前年度と比較すると311,834千円(6.0%)の増となっている。増の主なものは、公共下水道特別会計の国庫補助金の増、繰入金、市債の増によるものである。

不納欠損額、収入未済額共に主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公共下水道特別会計である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりで、総額では、1,212,080千円となっており、前年度より151,481千円の増で収入済額に占める割合は全体では22%となっている。

(単位：千円、%)

特別会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/収入済額	
	25年度	24年度	比較増減	25年度	24年度
国民健康保険(事業勘定)	222,062	189,135	32,927	6.5	5.7
〃(八坂診療所)	13,857	14,894	△1,037	17.6	18.9
〃(美麻 〃)	13,712	12,800	912	31.7	29.6
後期高齢者医療	73,466	74,360	△894	23.4	23.9
公共下水道事業	641,588	536,529	105,059	47.4	48.4
農業集落排水事業	84,586	79,129	5,457	80.7	79.3
公営簡易水道事業	135,937	151,052	△15,115	68.9	69.2
温泉宿泊施設事業	26,872	—	26,872	100.0	—
計	1,212,080	1,057,899	151,481	22.0	20.4

3. 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	5,455,075,000	5,283,967,909	0	171,104,650	96.9
24年度	5,357,454,000	5,062,266,193	238,149,000	57,038,807	94.5
比較増減	97,621,000	221,701,716	△238,149,000	114,065,843	2.4
増減率	1.8	4.4	皆減	200.0	—

支出済額は5,283,968千円で、前年度と比較すると221,702千円(4.4%)の増となっている。

4. 大町市国民健康保険特別会計

(1) 事業勘定

<歳入>

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	3,342,431,000	3,591,223,483	3,386,965,632	13,178,994	191,078,857	101.3	94.3
24年度	3,288,734,000	3,544,462,997	3,334,373,682	16,879,064	193,210,251	101.4	94.1
比較増減	53,697,000	46,760,486	52,591,950	△3,700,070	△2,131,394	△0.1	0.2
増減率	1.6	1.3	1.6	△21.9	△1.1	—	—

<歳出>

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,342,431,000	3,273,794,665	0	68,636,335	97.9
24年度	3,288,734,000	3,255,890,391	0	32,843,609	99.0
比較増減	53,697,000	17,904,274	0	35,792,726	△1.1
増減率	1.6	0.5	—	109.0	—

本年度の決算額は、収入済額3,386,966千円(前年度比1.6%増)、支出済額3,273,795千円(前年度比0.5%増)で歳入歳出差引残額113,171千円となっている。

収納率は、前年度に比べ0.5ポイント上がり75.6%となっている。

	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
収納率	75.6%	75.1%	71.9%	72.4%	73.7%

収入未済額は191,079千円、不納欠損処理した額は13,179千円と前年度に比べるとそれぞれ若干減少しているものの多額なものとなっている。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期すため、歳入確保について、引き続き、積極的な取組みに努められたい。

<基金>

財政調整基金は、年度中に 130,767 千円を積立し基金造成し、年度末の決算状況から出納整理期間中に 50,322 千円の積立をし、基金残高は 180,767 千円となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	76,923,000	78,951,251	78,951,251	0	0	102.6	100.0
24年度	75,107,000	78,685,501	78,685,501	0	0	104.8	100.0
比較増減	1,816,000	265,750	265,750	0	0	△ 2.1	0.0
増減率	2.4	0.3	0.3	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	76,923,000	76,404,629	0	518,371	99.3
24年度	75,107,000	75,098,651	0	8,349	100.0
比較増減	1,816,000	1,305,978	0	510,022	△ 0.7
増減率	2.4	1.7	—	6,108.8	—

本年度の決算額は、収入済額 78,951 千円（前年度比 0.3%増）、支出済額 76,405 千円（前年度比 1.7%増）で、歳入歳出差引残額 2,546 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の約 70.0%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	41,801,000	43,203,386	43,203,386	0	0	103.4	100.0
24年度	41,205,000	43,226,738	43,226,738	0	0	104.9	100.0
比較増減	596,000	△23,352	△23,352	0	0	1.6	0.0
増減率	1.4	△ 0.1	△ 0.1	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	41,205,000	41,197,152	0	7,848	100.0
比較増減	596,000	373,306	0	222,694	△ 0.5
増減率	1.4	0.9	—	2,837.6	—

本年度の決算額は、収入済額 43,203 千円（前年度比 0.1%減）、支出済額 41,570 千円（前年度比 0.9%増）で、歳入歳出差引残額 1,633 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入（52.2%）と繰入金（31.7%）である。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、八坂診療所直診勘定と同じく診療所運營業務委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

保険税収納状況表

単位：円・%

年度・区分 項目		25年度			24年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分 現年課税分	386,014,851	361,381,803	93.6	383,867,066	356,854,070	93.0
	後期高齢者支援金 分現年課税分	130,918,598	122,022,884	93.2	130,730,339	120,927,407	92.5
	介護納付金分 現年課税分	47,384,276	42,333,684	89.3	49,601,409	43,944,993	88.6
	医療給付費分 滞納繰越分	126,630,922	18,006,460	14.2	133,066,801	17,661,667	13.3
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	32,550,800	5,668,388	17.4	27,775,043	4,649,229	16.7
	介護納付金分 滞納繰越分	23,660,795	3,325,914	14.1	22,708,735	2,727,746	12.0
	小計	747,160,242	552,739,133	74.0	747,749,393	546,765,112	73.1
退職者等	医療給付費分 現年課税分	44,272,985	42,584,022	96.2	48,837,450	46,935,718	96.1
	後期高齢者支援金 分現年課税分	15,395,812	14,796,809	96.1	17,010,300	16,327,646	96.0
	介護納付金分 現年課税分	15,284,778	14,685,565	96.1	17,042,136	16,366,051	96.0
	医療給付費分 滞納繰越分	4,526,596	1,203,355	26.6	4,204,922	1,396,001	33.2
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	1,333,381	386,181	29.0	1,089,885	399,817	36.7
	介護納付金分 滞納繰越分	1,440,257	381,949	26.5	1,205,500	392,826	32.6
	小計	82,253,809	74,037,881	90.0	89,390,193	81,818,059	91.5
計	医療給付費分 現年課税分	430,287,836	403,965,825	93.9	432,704,516	403,789,788	93.3
	後期高齢者支援金 分現年課税分	146,314,410	136,819,693	93.5	147,740,639	137,255,053	92.9
	介護納付金分 現年課税分	62,669,054	57,019,249	91.0	66,643,545	60,311,044	90.5
	医療給付費分 滞納繰越分	131,157,518	19,209,815	14.6	137,271,723	19,057,668	13.9
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	33,884,181	6,054,569	17.9	28,864,928	5,049,046	17.5
	介護納付金分 滞納繰越分	25,101,052	3,707,863	14.8	23,914,235	3,120,572	13.0
合計	829,414,051	626,777,014	75.6	837,139,586	628,583,171	75.1	

[不納欠損額 13,088,694 円] [不納欠損額 16,744,264 円]

5. 大町市後期高齢者医療特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	312,356,000	315,581,251	313,700,451	3,600	1,877,200	100.4	99.4
24年度	308,160,000	310,540,047	309,530,247	0	1,009,800	100.4	99.7
比較増減	4,196,000	5,041,204	4,170,204	3,600	867,400	△ 0.0	△ 0.3
増減率	1.4	1.6	1.3	皆増	85.9	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	312,356,000	312,352,251	0	3,749	100.0
24年度	308,160,000	308,157,747	0	2,253	100.0
比較増減	4,196,000	4,194,504	0	1,496	0
増減率	1.4	1.4	—	66.4	—

本年度の決算額は、収入済額 313,700 千円、支出済額 312,352 千円で、歳入歳出差引残高 1,348 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,863 千円及び督促手数料 14 千円で、合計 1,877 千円（前年度比 85.9%増）である。不納欠損額は、3,600 円である。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 76.1%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

6. 大町市公共下水道特別会計

＜歳入＞

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	1,354,252,000	1,448,014,556	1,352,776,786	9,538,520	85,699,250	99.9	93.4
24年度	1,327,544,000	1,389,627,782	1,108,900,772	2,356,830	278,370,180	83.5	79.8
比較増減	26,708,000	58,386,774	243,876,014	7,181,690	△192,670,930	16.4	13.6
増減率	2.0	4.2	22.0	304.7	△69.2	—	—

＜歳出＞

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,354,252,000	1,265,069,648	0	89,182,352	93.4
24年度	1,327,544,000	1,070,337,487	238,149,000	19,057,513	80.6
比較増減	26,708,000	194,732,161	△238,149,000	70,124,839	12.8
増減率	2.0	18.2	皆減	368.0	—

本年度の決算は、浄水センター運転管理業務委託料、管渠工事のほか、下水道事業の企業会計移行支援業務委託料、浄水センター長寿命化対策事業電気設備改築更新工事委託料により事業費が増加し、収入済額1,352,777千円(前年度比22.0%増)、支出済額1,265,070千円(前年度比18.2%増)で、歳入歳出差引残額87,707千円となっている。

収入の主なものは、使用料322,749千円、一般会計繰入金641,588千円で、歳入の71.3%を占めている。

不納欠損額は、受益者負担金9,412千円と使用料及び手数料127千円で、合計9,539千円である。収入未済額は、受益者負担金33,870千円、使用料51,687千円、手数料142千円で、合計85,699千円である。

使用料の収入未済額は、公営企業会計移行に伴う打ち切り決算処理となったため多額となっているが、実質的には例年並みの13,000千円程度となっている。

支出の主なものは、浄水センター運転管理業務委託料ほかで74,298千円、管渠工事13,262千円、公債費741,217千円などである。また、公営企業会計への移行に向けての下水道事業企業会計移行支援業務委託料で6,148千円、浄水センター長寿命化対策事業電気設備改築更新工事委託料ほかで繰越分と併せ267,417千円が支出されている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

7. 大町市農業集落排水事業特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	103,631,000	104,927,159	104,795,409	0	131,750	101.1	99.9
24年度	99,609,000	99,810,585	99,742,625	0	67,960	100.1	99.9
比較増減	4,022,000	5,116,574	5,052,784	0	63,790	1.0	△ 0.1
増減率	4.0	5.1	5.1	—	93.9	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	99,609,000	94,500,626	0	5,108,374	94.9
比較増減	4,022,000	1,502,569	0	2,519,431	△ 2.2
増減率	4.0	1.6	—	49.3	—

本年度の決算額は、収入済額 104,795 千円（前年度比 5.1%増）、支出済額 96,003 千円（前年度比 1.6%増）で、歳入歳出差引残高 8,792 千円となっている。

収入の主なものは、農業集落排水施設使用料、一般会計繰入金である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 132 千円となっている。

支出の主なものは公債費で、全体の 81.2%を占めている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

8. 大町市公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	196,809,000	203,159,430	197,225,700	0	5,933,730	100.2	97.4
24年度	217,095,000	223,947,158	218,196,698	0	5,750,460	100.5	97.4
比較増減	△20,286,000	△20,787,728	△20,970,998	0	183,270	△ 0.3	△ 0.4
増減率	△ 9.3	△ 9.3	△ 9.6	—	3.2	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	196,809,000	191,903,504	0	4,905,496	97.5
24年度	217,095,000	217,084,139	0	10,861	100.0
比較増減	△20,286,000	△25,180,635	0	4,894,635	△ 2.5
増減率	△ 9.3	△11.6	—	45,066.2	—

本年度の決算額は、収入済額 197,226 千円（前年度比 9.6%減）、支出済額 191,904 千円（前年度比 11.6%減）で、歳入歳出差引残高は 5,322 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料、一般会計繰入金、市債である。

収入未済額は水道使用料 5,919 千円、手数料 15 千円の合計 5,934 千円となっているが、大口の未済分 5,003 千円が含まれている。

支出の主なものは、水道維持管理事業の水質検査委託料ほか、水道施設整備事業の簡易水道統合事業配水管新設工事実施設計業務委託料、電気計装・機械設備更新工事ほか、そして公債費(43.1%)である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

9. 大町市温泉宿泊施設事業特別会計

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
25年度	26,872,000	26,872,000	26,872,000	0	0	100.0	100.0
24年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	26,872,000	26,872,000	26,872,000	—	—	—	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	—	—	—	—	—
比較増減	26,872,000	26,869,559	0	2,441	—
増減率	皆増	皆増	—	皆増	—

本年度新たに設けられた特別会計で、八坂温泉宿泊施設明日香荘、美麻温泉宿泊施設ぽかぽかランドに関する経費や、関連する施設の指定管理料等に関するもので、本年度の決算額は、収入済額 26,872 千円、支出済額 26,870 千円で、歳入歳出差引残高は 2 千円となっている。

収入は、一般会計繰入金であり、支出の主なものは、施設修繕料、備品購入費等である。

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類 \ 区分	単位	区分	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
土地	m ²	行政財産	5,688,796	19,553	5,708,349
		普通財産	8,329,209	6,480	8,335,689
		計	14,018,005	26,033	14,044,038
建物	m ²	行政財産	235,522	369	235,891
		普通財産	3,685	△100	3,585
		計	239,207	269	239,476
山林	m ²	土地	7,130,799	0	7,130,799
	m ³	立木	120,367	0	120,367
有価証券	千円	株券	12,250	△5,000	7,250
		社債券	0	0	0
出資及び出資金他	千円		334,989	0	334,989
温泉権	m ²	面積	63	0	63
	畝/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	畝/分	取得量	706	0	706
	千円	取得額	39,996	0	39,996

(1) 土地

年度中の増加分 26,033 m²は、各課公有財産台帳の照合による増で、年度末現在高は、14,044,038 m²（前年度末比 0.2%増）である。

(2) 建物

年度中の増加分は、主に美麻地区に建設された定住促進住宅 3 棟分で、年度末現在高は、239,476 m²（前年度末比 0.1%増）である。

(3) 山林

土地及び立木の推定蓄積量について、年度中の増減はない。

(4) 有価証券

年度中の減少 5,000 千円は、アルプスケープルビジョン(株)の清算に伴う減で、年度末現在高は株券 7,250 千円（前年度末比 40.8%減）である。

(5) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 334,989 千円で、年度中の増減はない。

(6) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m²、取得量が 204 ㎡/分で、年度中の増減はない。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㎡/分で、年度中の増減はない。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減はない。

(8) 債権

債権は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

項目	人数	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
			返済額	貸付額	
奨学金貸付金	19	9,059,500	1,386,500	360,000	8,033,000
住宅新築資金等 貸付金	2	4,857,393	484,876	-	4,372,517

2. 物 品

本年度中の重要物品の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在高	当年度中増減高	年度末現在高
1,007	△443	564

注：平成 25 年 4 月 1 日から物品整理基準が改正されたことにより、年度末現在高は、1 個又は 1 組の物品の取得価格等が 100 万円(従来は 50 万円)以上のものとなっている。

3. 基金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。 (単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,782,138,870	△159,000,000	1,623,138,870
減債基金	55,689,956	△19,955,204	35,734,752
公共施設等整備基金	154,991,248	128,816,472	283,807,720
長寿社会福祉基金	136,231,058	△6,890,418	129,340,640
交通災害遺児等修学援助基金	8,971,572	0	8,971,572
老人援助基金	3,777,658	0	3,777,658
心身障害児母子通園援助基金	1,746,000	0	1,746,000
国民健康保険財政調整基金	0	130,766,555	130,766,555
公共下水道施設整備基金	0	0	0
土地開発基金	45,103,757	198,183	45,301,940
小・中学校施設整備基金	27,052,262	21,760	27,074,022
退職手当基金	366,717,715	130,937,901	497,655,616
北アルプス山麓仁科の里整備基金	514,114,624	47,727,577	561,842,201
地域振興基金	1,645,878,915	6,535,558	1,652,414,473
ふるさと応援基金	301,222	868,348	1,169,570
合計	4,742,714,857	260,026,732	5,002,741,589

決算年度中の積立は、公共施設等整備基金に 128,816 千円、国保財政調整基金に 130,767 千円等の積立があり、総額では前年度に比較して 260,027 千円増加し、決算年度末現在高は 5,002,742 千円となっている。

なお、出納整理期間中に、財政調整基金 393,000 千円、国保財政調整基金 50,000 千円、退職手当基金 150,000 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 200,000 千円、ふるさと応援基金 610 千円の合計 793,610 千円の積立が行われ、交通災害遺児等修学援助基金 8,972 千円、老人援助基金 3,778 千円、心身障害児母子通園援助基金 1,746 千円が廃止され一般会計に繰り入れられたため、出納整理期間末現在高は 11 基金で 5,781,856 千円となっている。

ま と め

< 決 算 概 要 >

(1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が17,165,909千円、歳出総額が16,546,532千円で歳入歳出差引額619,377千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は567,862千円の黒字決算となった。

歳入総額は前年度とほぼ同額であるが、款別に見ると市税は、ほぼ前年同額、地方交付税が112,114千円の増、財産収入や諸収入で155,998千円の増、市債は244,950千円の減などとなっている。

歳出総額も前年度とほぼ同額であるが、性質別に見ると人件費や公債費等の義務的経費が183,810千円の減、補助費が156,057千円の減、積立金が348,867千円の増、建設事業費等の投資的経費が41,042千円の増、維持補修費が111,139千円の増などとなっている。

次に特別会計決算は、歳入総額5,504,487千円、歳出総額5,283,964千円で、前年度に比べ歳入が311,834千円、歳出が221,702千円それぞれ増加している。これは、公共下水道事業において浄水センターの長寿命化のための国庫補助や建設費などの増により膨らんだことによるものである。歳入歳出差額は、220,523千円となり翌年度への繰越すべき財源もないため、この額が実質収支となり8つの特別会計は、いずれも黒字となっている。

(2) 市債の状況

一般会計の平成25年度末市債残高は14,904,753千円で前年度に比べ693,749千円減少、特別会計も12,372,074千円で前年度に比べ386,735千円減少している。

(3) 基金の状況

平成25年度末の基金残高（出納整理期間末）は、5,781,856千円で、財政調整基金の積増し234,000千円、公共施設等整備基金の積増し76,816千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金の積増し197,728千円、退職手当基金の積増し280,938千円、国保財政調整基金の積増し100,322千円などにより、前年度に比べ856,187千円増加している。

(4) 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は10.6%で前年度より2.7ポイント、将来負担比率も52.9%で前年度より11.3ポイント下回り、着実に改善が図られている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.5%で前年度より0.5ポイント改善した。

財政の自立度を示す財政力指数は、前年度と同じ0.42となっている。

< 意 見 >

景気は緩やかな回復基調が続いており地方への波及効果も出始めていると言われているが、なかなかその実感がないところである。人口減少や少子高齢化が急激に進行するなど市政運営は大変厳しい舵取りが必要となっているので、以下の事項にも留意して、限られた財源を最大限に生かし適時的確な対応により、最小の経費で最大の効果を上げ住民福祉の向上に努められるよう要望するものである。

1. 財政の更なる健全化

長い間懸案事項となっていた実質公債費比率などの財政関連比率は次表に見るとおり全国類似市、県下 19 市の平均値ないしはそれ以下まで改善が図られてきており、その労を多とする。

項目	区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実質公債費 比率	大町市	16.2	13.3	10.6
	全国類似市平均	13.8	12.8	—
経常収支 比率	大町市	89.2	89.0	88.5
	全国類似市平均	89.0	89.6	—
将来負担 比率	大町市	66.3	64.2	53.0
	県下 19 市平均	61.2	56.0	(52.8)

しかしながら、自主財源である市税は、人口減少や少子高齢化、地域経済の伸び悩み等により、5 年前の平成 20 年度に比べ約 5 億円近い減少で、大変厳しいものとなっている。

また、2 年後の平成 28 年度からは、合併算定替の激変緩和期間に入り、普通交付税は、毎年 1 億円余が減額になっていくことが予測されている。

こうした状況のなか、社会保障費や公共施設の維持補修費、他会計への繰出金は増加傾向となっており、財政運営は引き続き厳しいものが想定される。

定住促進、働く場の確保、産業おこしなど地域経済の活性化に果敢に取り組み税収の確保を図るとともに、行政評価にもとづいた事業の重点化、簡素で効率的な行政運営に心がけ財政の一層の健全化に努められたい。

2. 収納対策の強化

(1) 平成 25 年度の市税全体の収納率は 89.8% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回った。

しかしながら、県下 19 市と比較してみると全ての税目において 19 市の平均収納率を下回っており、順位においては 18 位となっている。

現年度分と滞納繰越分に分けてみると、現年度分は 19 位、滞納繰越分が 18 位である。

また、過去 3 カ年を見てもほとんど同様の状況で低位の状態が続いている。

(次頁参照)

市税収納率の推移

項目 税目	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	収納率	19市平均	順位	収納率	19市平均	順位	収納率	19市平均	順位
個人市民税	90.27	93.03	18	91.85	94.18	17	92.37	94.91	18
法人市民税	96.97	97.66	14	96.58	97.82	15	97.19	98.04	14
固定資産税	87.61	90.27	15	86.83	90.89	17	87.14	91.93	18
軽自動車税	90.77	93.20	18	91.06	93.89	18	91.01	94.54	19
都市計画税	87.10	90.19	14	86.05	90.67	16	86.86	91.85	16
合 計	89.49	92.21	17	89.31	92.56	16	89.81	92.99	18
国民健康保険税	71.94	74.71	14	75.09	76.34	13	75.57	79.95	13

市税の徴収環境は、今後も厳しい状況が続くが、市政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から一貫した姿勢のもと徴収業務に一層の努力をされたい。

- (2)平成 25 年度末の収入未済額は、一般会計で 483,844 千円、特別会計で 284,721 千円(国庫補助金、市債は除く)、本年度において不納欠損処理したものは一般会計で 33,620 千円、特別会計で 22,722 千円といずれも多額なものとなっている。

また、収入未済額の中には、自力執行権のない私法上の債権(市営住宅使用料など)で実質的には収納が極めて困難と思慮されるが不納欠損処理されずに不安定な状態のまま残高として残っているものが含まれている。

私法上の債権(公営企業も含めて)の管理について条例の整備を検討するなど適切な管理と回収に努められたい。

3. 公共施設等の管理について

地方自治体の厳しい財政状況が続く中で、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、老朽化し更新期を迎えてきている各自治体の公共施設等をどのようにしていくのかが大きな課題となっており、国は平成 26 年度に各自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請した。

これまで財政健全化法と公会計改革の 2 本柱で進めてきた自治体財政改革にこれを加え、中心に位置付けて進めていくものと考えられる。

当市の一般会計における性質別歳出決算における維持補修費の推移も次表のとおり増加の一途で、歳出に占める割合も徐々に高くなってきている。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
維持補修費	363,312 千円	450,009 千円	501,148 千円
歳出に占める割合	2.2%	2.8%	3.4%

また、各施設を実査するに、今後多額の維持補修費が必要と思われる施設が数多く存在している。

人口動態や利用需要、財政状況等の中長期見通しを踏まえる中で更新していくもの、長寿命化を図っていくもの、統廃合するものなどを計画化することが必要不可欠と思われる。

これは、単なる公共施設等の管理や削減のための計画といった視点のみではなく、どのような公共サービスをどのように提供していくか、いわば「将来的なまちづくり」のあり方を方向付けていく計画とも言えるものであり、幅広い議論が必要と思われるので早めの計画づくりを要望する。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位:円・%)

項目	歳入			歳出			増減率 (%)
	25年度 決算額	構成比(%)	24年度 決算額	25年度 決算額	構成比(%)	24年度 決算額	
1 市税	4,079,421,000	23.9	4,093,438,197	170,030,000	1.0	172,785,539	△ 3.2
2 地方譲与税	185,244,000	1.1	194,800,268	45,444,000	18.8	1,480,900	7.1
3 利子割交付金	5,935,000	0.0	7,231,000	5,900,000	23.5	38,859,950	△ 5.6
4 配当割交付金	8,719,000	0.1	4,786,000	4,035,070,905	0	4,115,248,959	△ 4.1
5 株式等譲渡所得割交付金	14,713,000	0.1	1,091,000	2,140,996,740	12.5	2,150,523,518	△ 4.0
6 交付金	306,188,000	1.8	308,820,000	129,071,650	0.8	132,975,545	12.7
7 コール市場利用金	1,751,000	0.0	1,770,825	19,095,000	2.7	398,870,744	4.2
8 自動車取得交付金	52,214,000	0.3	51,880,000	489,697,750	5.4	849,570,454	13.9
9 交付金	9,579,000	0.1	10,932,000	20,350,000	10.8	1,567,869,868	△ 0.2
10 地方交付税	6,763,715,000	39.4	6,651,601,000	489,794,000	2.9	482,908,875	8.0
11 交通安全対策特別交付金及び負担金	4,739,000	0.0	4,990,000	231,904,000	9.1	214,011,399	△ 32.7
12 負担金	192,244,000	1.1	190,114,856	1,629,532,203	12.5	2,151,954,892	—
13 手数料	289,549,000	1.7	298,777,539	13,657,620	0.1	19,470,646	—
14 国庫支出金	1,324,278,000	7.2	1,167,221,728	2,075,114,000	12.5	2,151,954,892	△ 3.6
15 県支出金	744,831,000	4.4	750,868,222	471,250	0.0	0	—
16 財産収入	103,684,000	0.6	25,777,990	2,075,108,446	12.5	2,151,954,892	△ 3.6
17 寄付金	1,779,000	0.0	2,187,700	0	0.0	0	—
18 繰入金	202,710,000	1.2	173,725,000	0	0.0	0	—
19 繰越金	63,233,000	4.4	153,357,000	0	0.0	0	—
20 諸収入	957,124,000	5.7	902,446,409	0	0.0	0	—
21 市債	215,500,000	6.9	189,600,000	0	0.0	0	—
歳入合計	17,284,237,000	100.0	17,093,949,010	402,533,000	100.0	482,074,072	1.3
歳出合計	17,264,237,000		16,546,531,976	17,264,237,000	100.0	16,336,488,383	

【歳入歳出差引残高 = 619,377,222 円】

2. 増減率は前年度比率

1. ()内は繰越明許算の合計

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

項目	歳入				歳出				増減率 (%)
	区分	25年度 予算現額	25年度 決算額	構成比(%)	24年度 決算額	24年度 決算額	構成比(%)		
1 国民健康保険税		592,686,000	626,777,014	18.5	628,583,171	△ 0.3			
1 一般被保険者		522,784,000	552,739,133	16.3	546,765,112	1.1			
2 国民健康保険税		69,902,000	74,037,881	2.2	81,818,059	△ 9.5			
2 国民健康保険税		400,000	445,700	0.0	493,200	△ 9.6			
2 使用料及び手数料		746,467,000	746,563,593	22.0	808,046,678	△ 7.6			
3 国庫支出金		513,117,000	513,118,593	15.1	533,186,678	△ 3.8			
1 国庫負担金		233,350,000	233,445,000	6.9	274,860,000	△ 15.1			
2 国庫補助金		272,787,000	272,787,467	8.1	259,357,366	5.2			
4 療養給付費交付金		930,492,000	930,492,914	27.5	774,583,104	20.1			
5 前期高齢者交付金		146,844,000	152,179,293	4.5	154,654,305	△ 1.6			
6 県支出金		15,285,000	15,285,293	0.5	15,888,305	△ 3.8			
1 県負担金		131,559,000	136,894,000	4.0	138,766,000	△ 1.3			
2 県補助金		340,154,000	340,155,453	10.0	335,659,710	1.3			
7 共同事業交付金		321,000	321,603	0.0	444,952	△ 27.7			
8 財産収入		222,050,000	222,062,024	6.6	291,234,650	△ 23.8			
9 繰入金		78,483,000	78,483,291	2.3	71,689,053	9.5			
10 繰越金		11,747,000	16,697,280	0.5	9,627,493	73.4			
11 諸収入		500,000	733,221	0.0	845,113	△ 13.2			
1 延滞金及び加算金		0	0	0.0	0	—			
2 預金利子		9,830,000	9,910,574	0.3	4,757,009	108.3			
3 貸付金元利収入		1,417,000	6,053,485	0.2	4,025,371	50.4			
4 雑収入									
歳入合計		3,342,431,000	3,386,965,632	100.0	3,334,373,682	1.6			
1 総務費		17,777,000	16,113,282	0.5	15,097,653	6.7			
1 総務管理費		6,494,000	6,199,795	0.2	5,357,511	15.7			
2 徴税費		10,777,000	9,630,167	0.3	9,457,342	1.8			
3 運営協議会費		506,000	283,320	0.0	282,800	0.2			
2 保険給付費		2,235,709,000	2,214,945,645	67.7	2,187,134,181	1.3			
1 療養諸費		1,942,540,000	1,933,391,113	59.1	1,909,976,003	1.2			
2 高額療養諸費		275,459,000	271,681,172	8.3	266,173,558	2.1			
3 移送費		2,000	0	0.0	0	—			
4 出産育児諸費		14,708,000	8,283,360	0.3	9,574,620	△ 13.5			
5 葬祭諸費		3,000,000	1,590,000	0.0	1,410,000	12.8			
3 後期高齢者支援金等		399,476,000	399,475,642	12.2	392,637,624	1.7			
4 納付金等		401,000	400,583	0.0	412,158	△ 2.8			
5 老人保健拠出金		20,000	18,342	0.0	20,787	△ 11.8			
6 介護納付金		174,405,000	174,404,840	5.3	165,493,094	5.4			
7 共同事業拠出金		300,470,000	300,466,149	9.2	307,248,165	△ 2.2			
8 保健事業費		41,496,000	28,639,366	0.9	25,386,708	12.8			
9 基金積立金		100,322,000	100,321,603	3.1	80,444,952	24.7			
10 公債費		155,000	0	0.0	0	—			
11 諸支出金		43,330,000	39,009,213	1.2	82,015,069	△ 52.4			
1 償還金及び償還付加算金		15,976,000	15,895,639	0.5	20,655,060	△ 23.0			
2 繰出金		13,204,000	13,203,000	0.4	56,843,000	△ 76.8			
3 貸付金		14,150,000	9,910,574	0.3	4,517,009	119.4			
12 予備費		28,870,000	0	0.0	0	—			
歳出合計		3,342,431,000	3,273,794,665	100.0	3,255,890,391	0.5			

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	54,814,000	56,832,096	72.0	54,957,398	3.4
	1 外来収入	54,198,000	56,146,017	71.1	54,340,438	3.3
	2 その他の診療収入	616,000	686,079	0.9	616,960	11.2
2	使用料及び手数料	215,000	224,305	0.3	214,200	4.7
3	繰入金	18,138,000	18,138,000	23.0	19,370,000	△ 6.4
4	繰越金	3,586,000	3,586,850	4.5	3,940,903	△ 9.0
5	諸収入	170,000	170,000	0.2	203,000	△ 16.3
	歳入合計	76,923,000	78,951,251	100.0	78,685,501	0.3

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	37,569,000	37,552,957	49.2	35,660,067	5.3
2	医療費	38,854,000	38,851,672	50.8	39,438,584	△ 1.5
3	予備費	500,000	0	0.0	0	—
	歳出合計	76,923,000	76,404,629	100.0	75,098,651	1.7

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	21,393,000	22,794,047	52.8	21,685,082	5.1
	1 外来収入	21,167,000	22,565,627	52.2	21,514,577	4.9
	2 その他の診療収入	226,000	228,420	0.5	170,505	34.0
2	使用料及び手数料	277,000	277,575	0.6	196,485	41.3
3	繰入金	17,912,000	17,912,000	41.5	19,568,000	△ 8.5
4	繰越金	2,029,000	2,029,586	4.7	1,436,290	41.3
5	諸収入	190,000	190,178	0.4	340,881	△ 44.2
	歳入合計	41,801,000	43,203,386	100.0	43,226,738	△ 0.1

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	28,230,000	28,225,654	67.9	27,805,586	1.5
2	医療費	13,347,000	13,344,804	32.1	13,391,566	△ 0.3
3	予備費	224,000	0	0.0	0	—
	歳出合計	41,801,000	41,570,458	100.0	41,197,152	0.9

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	237,413,000	238,750,000	76.1	233,801,900	2.1
2	使用料及び手数料	34,000	38,100	0.0	52,300	△ 27.2
3	繰入金	73,465,000	73,466,051	23.4	74,360,042	△ 1.2
4	繰越金	1,372,000	1,372,500	0.4	1,099,305	24.9
5	諸収入	72,000	73,800	0.0	216,700	△ 65.9
歳入合計		312,356,000	313,700,451	100.0	309,530,247	1.3

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	611,000	607,638	0.2	876,185	△ 30.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	311,745,000	311,744,613	99.8	307,281,562	1.5
3	予備費	0	0	0.0	0	—
歳出合計		312,356,000	312,352,251	100.0	308,157,747	1.4

公共下水道特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	49,782,000	50,294,280	3.7	64,336,057	△ 21.8
2	使用料及び手数料	314,997,000	323,559,080	23.9	344,429,150	△ 6.1
3	国庫支出金	139,200,000	139,200,000	10.3	20,800,000	569.2
4	繰入金	641,588,000	641,588,000	47.4	536,529,000	19.6
5	繰越金	38,563,000	38,563,285	2.9	43,883,114	△ 12.1
6	諸収入	822,000	872,141	0.1	823,451	5.9
7	市債	169,300,000	158,700,000	11.7	98,100,000	61.8
歳入合計		1,354,252,000	1,352,776,786	100.0	1,108,900,772	22.0

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	下水道費	587,579,000	523,853,033	41.4	352,931,224	48.4
	1 管理費	263,092,000	204,656,431	16.2	252,944,090	△ 19.1
	2 下水道建設費	324,487,000	319,196,602	25.2	99,987,134	219.2
2	公債費	741,900,000	741,216,615	58.6	717,406,263	3.3
3	予備費	24,773,000	0	0.0	0	—
歳出合計		1,354,252,000	1,265,069,648	100.0	1,070,337,487	18.2

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	402,000	402,200	0.4	402,000	0.0
2	使用料及び手数料	13,378,000	14,541,210	13.9	14,459,860	0.6
	1 使用料	13,375,000	14,535,210	13.9	14,441,860	0.6
	2 手数料	3,000	6,000	0.0	18,000	△ 66.7
3	繰入金	84,586,000	84,586,000	80.7	79,129,000	6.9
4	繰越金	5,241,000	5,241,999	5.0	5,691,515	△ 7.9
5	諸収入	24,000	24,000	0.0	60,050	△ 60.0
	歳入合計	103,631,000	104,795,409	100.0	99,742,425	5.1

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	農業集落排水事業費	21,316,650	17,982,833	18.7	16,480,264	9.1
	1 管理費	20,916,650	17,652,083	18.4	16,182,064	9.1
	2 施設改良費	400,000	330,750	0.3	298,200	10.9
2	公債費	78,023,000	78,020,362	81.3	78,020,362	0.0
3	予備費	4,291,350	0	0.0	0	—
	歳出合計	103,631,000	96,003,195	100.0	94,500,626	1.6

公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	45,350,000	45,746,975	23.2	43,582,961	5.0
	1 使用料	45,320,000	45,652,475	23.1	43,487,461	5.0
	2 手数料	30,000	94,500	0.0	95,500	△ 1.0
2	分担金及び負担金	1,011,000	1,018,500	0.5	115,500	781.8
3	繰入金	135,937,000	135,937,000	68.9	151,052,000	△ 10.0
4	繰越金	1,112,000	1,112,559	0.6	774,936	43.6
5	諸収入	3,399,000	3,410,666	1.7	5,871,301	△ 41.9
	1 雑収入	2,111,000	2,114,448	1.1	4,775,488	△ 55.7
	2 延滞金加算金及び過料	1,000	8,600	0.0	5,900	45.8
	3 受託事業収入	1,287,000	1,287,618	0.7	1,089,913	18.1
6	市債	10,000,000	10,000,000	5.1	16,800,000	△ 40.5
	歳入合計	196,809,000	197,225,700	100.0	218,196,698	△ 9.6

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度			24年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	86,768,000	86,082,964	44.9	90,047,197	△ 4.4
	1 一般管理費	43,752,000	43,263,643	22.5	55,865,870	△ 22.6
	2 施設管理費	43,016,000	42,819,321	22.3	34,181,327	25.3
2	建設改良費	23,180,000	23,173,500	12.1	38,518,026	△ 39.8
3	公債費	82,749,000	82,647,040	43.1	88,518,916	△ 6.6
4	予備費	4,112,000	0	0.0	0	—
	歳出合計	196,809,000	191,903,504	100.0	217,084,139	△ 11.6

温泉宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度		
		予算現額	決算額	構成比(%)
1	繰入金	26,872,000	26,872,000	100.0
2	諸収入	0	0	0.0
歳入合計		26,872,000	26,872,000	100.0

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	25年度		
		予算現額	決算額	構成比(%)
1	事業費	26,872,000	26,869,559	100.0
2	予備費	0	0	0.0
歳出合計		26,872,000	26,869,559	100.0